



動静脈連携に向けた資源循環システムの強化に関する研究

(自動車業界への再生プラスチックの利用拡大に向けて)

- ・一般社団法人広島県資源循環協会：三谷哲也、中川司
- ・株式会社山陽レック：中川明雄
- ・株式会社オガワエコノス：井上英樹
- ・県立広島大学名誉教授：西村和之
- ・広島工業大学環境学部：崎田省吾
- ・県立総合技術研究所保健環境センター
- ・県立総合技術研究所西部工業技術センター材料技術研究部
- ・広島県環境県民局循環型社会課
- ・株式会社マルシン：金島聡吏
- ・ツネイシカムテックス東広島株式会社：西本英樹
- ・広島大学大学院先進理工系科学研究科：中井智司
- ・叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部：下ヶ橋雅樹

1. 研究の背景

- ◆ 欧州においては、再生プラスチックの使用を義務付ける制度や規制案を発表（今後、規制が世界的に拡大していくことも予想され、メーカー各社が再生材の導入を進めていく等、国内においても再生プラスチックの需要拡大の可能性有）。
- ◆ 昨年度、「プラスチック類」を対象とした動静脈連携による資源循環の強化を目指し、将来的な再生プラスチックの需要や供給可能量の分析を行うとともに、広島県内の動脈側及び静脈側への実態調査を実施し、基礎情報を収集。
- ◆ 動静脈連携に向け静脈側で今後取り組むべき方策を検討。

2. 研究目的

- ◆ 自動車業界への再生プラスチックの利用拡大をテーマとし、動静脈連携の構築に向けた研究を引き続き実施。
- ◆ 今年度は特に「動脈側の管理に必要となるデータ提供」に着目し、国が検討中であるプラスチック情報流通プラットフォームに関して、静脈側企業の対応可能性や連携に向けて今後必要となる取組について整理。

手順	方策
STEP① (2025年頃)	【方策①】 動静脈連携における体制整備
STEP② (2025年～2028年頃)	【方策②】 再生プラスチックの品質の高度化に向けた技術開発 【方策③】 基礎情報の収集・分析 (本年度の研究対象)
STEP③ (2025年～2031年頃)	【方策④】 協業による広域連携体制の構築 【方策⑤】 静脈側でのデータ連携体制の構築

3. 研究の成果

(1) データ連携に関する基礎情報の収集

欧州の最新動向を整理するとともに、ヒアリング調査等により、データ連携に向けた国内の取組状況を整理し、産業廃棄物処理業におけるデータ連携に必要な要点を整理。

(2) 産業廃棄物処理業の取組状況等

中四国圏域の産業廃棄物処理業へのアンケート調査を実施し、情報の管理状況やデータ連携に向けて必要となる取組事項について整理。

(3) 今後の取組方策

動脈事業者及び動脈事業者が連携し、産業廃棄物由来の再生ペレットを製造するとともに、データ連携に向けた対応の可能性を検討することが必要。

【データ連携に向けた要点】

- ◆ データ連携に関する仕組みは構築されているものの、産業廃棄物を対象とした検討は進んでおらず、整理できる情報の内容等の課題点等は不明。
- ◆ データ連携に向けては静脈事業者のみでなく、再生プラスチックを製造する事業者（動脈事業者）と連携が必要であり、サプライチェーンに沿って検討を進めることが有効。また、データのみでなく、モノの流れも併せて検討を進めていくことが重要。

【データ連携に向けた必要となる取組】

- ◆ 産業廃棄物処理業で情報管理を行うためには排出事業者からの情報提供が必要であり、理解と協力を確保することが必要。混合された場合には管理できる情報に限界があるため、排出事業者での分別排出等の徹底も必要。
- ◆ 現時点の産業廃棄物処理業では情報管理は行われていない割合が高いため、情報管理が行える環境整備が必要。

